



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月13日

上場会社名 株式会社インターファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 4057 URL <http://www.interfactory.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 蕪木 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO コーポレートディベロップメント部長 (氏名) 赤荻 隆 TEL 03-5211-0086
 四半期報告書提出予定日 2023年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の業績 (2022年6月1日～2023年2月28日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	1,900	12.0	85	96.3	78	84.0	53	120.6
2022年5月期第3四半期	1,696	11.2	43	△74.2	42	△72.3	24	△77.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	13.33	12.16
2022年5月期第3四半期	6.09	6.02

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	1,731	1,133	65.2
2022年5月期	1,499	1,008	67.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 1,129百万円 2022年5月期 1,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年5月期	—	0.00	—		
2023年5月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年5月期の業績予想 (2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,653	16.2	169	365.2	162	372.6	112	460.2	28.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期3Q	4,100,900株	2022年5月期	4,006,100株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	一株	2022年5月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期3Q	4,023,233株	2022年5月期3Q	3,991,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、景気を持ち直しの動きが継続しているものの、一部に弱さが見られています。景気の先行きについては、各種政策の効果により、回復への動きが継続することが期待されますが、世界的な金融引き締め等が継続する中で、海外景気の下振れによりわが国の景気を下押しするリスクもあるとともに、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響等に注意する必要があります、先行きは不透明です。

このような状況の中、当社が関わる国内電子商取引市場は、経済産業省が2022年8月に公表した「令和3年度電子商取引に関する市場調査」によるとB to B、B to C共にEC化率が増加傾向にあり、商取引の電子化が引き続き発展しています。一方で、業界におけるエンジニアの数が不足しており、当社におきましてもエンジニアの確保が重要な経営課題となっております。また、各ECサービスにおいては、一層の機能の充実や利便性の拡充、セキュリティ面での安全性強化が求められております。当社は多くのお客様に「ebisumart」をより便利により安心して利用頂くために、品質向上及び機能の改善・強化に注力するとともに、「ebisumart」の信頼性をより高めるため、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC27001の認証取得やクレジットカード業界における国際セキュリティ基準であるPCI-DSSへの準拠も継続してまいりました。また、流通総額が大きいハイエンド層向けの新しいクラウドコマースプラットフォームの開発も進めております。そのような状況の中、感染症対策に伴う在宅での消費需要の高まりについては一段落した感がある一方で、当社における既存顧客の流通総額は引き続き増加傾向にあり、受託開発売上は想定を下回ったものの保守売上は堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,900,570千円（前年同四期比12.0%増）、営業利益は85,533千円（前年同期比96.3%増）、経常利益は78,672千円（前年同期比84.0%増）、四半期純利益は53,635千円（前年同期比120.6%増）となりました。

また、当社はクラウド型ECプラットフォーム構築事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ231,439千円増加し、1,731,085千円となりました。主な要因は、ハイエンド層向けのクラウドコマースプラットフォームの開発等に伴いソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が216,812千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ106,043千円増加し、597,301千円となりました。主な要因は、運転資金の借入れにより短期借入金が100,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ125,396千円増加し、1,133,784千円となりました。主な要因は、新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ33,676千円増加したこと、四半期純利益53,635千円を計上したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は65.2%（前事業年度末は67.2%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の業績予想につきましては、2022年12月14日に公表いたしました通期の予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	376,041	370,031
電子記録債権	7,689	7,633
売掛金及び契約資産	465,775	494,506
仕掛品	28,171	26,483
その他	93,706	85,238
流動資産合計	971,384	983,892
固定資産		
有形固定資産	27,263	29,518
無形固定資産		
ソフトウェア	205,756	239,576
ソフトウェア仮勘定	206,141	389,134
無形固定資産合計	411,897	628,710
投資その他の資産		
投資有価証券	9,996	9,996
敷金	76,968	76,968
その他	5,025	4,889
貸倒引当金	△2,889	△2,889
投資その他の資産合計	89,100	88,964
固定資産合計	528,261	747,193
資産合計	1,499,646	1,731,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,734	51,670
短期借入金	150,000	250,000
未払法人税等	—	22,901
未払費用	134,427	135,648
その他	130,229	121,319
流動負債合計	476,392	581,540
固定負債		
資産除去債務	14,866	14,866
その他	—	895
固定負債合計	14,866	15,761
負債合計	491,258	597,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,583	427,259
資本剰余金	277,183	310,859
利益剰余金	337,621	391,256
株主資本合計	1,008,388	1,129,375
新株予約権	—	4,408
純資産合計	1,008,388	1,133,784
負債純資産合計	1,499,646	1,731,085

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1,696,746	1,900,570
売上原価	1,079,317	1,146,734
売上総利益	617,429	753,836
販売費及び一般管理費	573,862	668,303
営業利益	43,566	85,533
営業外収益		
受取保険金	—	428
助成金収入	300	—
その他	5	121
営業外収益合計	305	550
営業外費用		
支払利息	969	2,014
支払手数料	—	5,396
その他	141	0
営業外費用合計	1,110	7,410
経常利益	42,761	78,672
特別損失		
会員権評価損	4,000	—
特別損失合計	4,000	—
税引前四半期純利益	38,761	78,672
法人税、住民税及び事業税	18,779	24,006
法人税等調整額	△4,334	1,031
法人税等合計	14,445	25,037
四半期純利益	24,315	53,635

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、第6回新株予約権の一部権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ33,676千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が427,259千円、資本剰余金が310,859千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。